

第4次土浦市行財政改革大綱実施計画の平成26年度取組状況

市では、「持続可能な行財政基盤の確立を目指して～改革にゴールなし～」を基本理念とする第4次土浦市行財政改革大綱と実施計画に基づき、「市民の視点」「協働の視点」「健全財政の視点」の3つの改革の視点と、「協働によるまちづくりの推進」「持続可能な財政運営の推進」「効率的・効果的な行政運営」「機能的な組織・人材づくり」の4つの基本方針のもと、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

4年目となる平成26年度の取り組み状況は、前年度までの推進項目85件に新たに5項目を加えた90件の内、「実施」、「継続実施」、「実施済」または「統合」が合わせて84件であり、達成率は93%となりました。

これらの取り組みの結果、対前年度比で2億3,130万円の経費削減などを達成することが出来ました。

問行政経営課(☎826-1111 内線2384)

平成26年度の主な取り組み

1 協働によるまちづくりの推進

●まちなか定住促進事業

中心市街地エリア内を対象に家賃補助や住宅購入補助を行うことにより、市外や郊外からの人口流入を促すとともに、建替えも補助対象とすることで、人口流出を防ぐ取り組みを行いました。

【平成26年度交付決定数】 家賃補助…2件

住宅取得補助…8件

●住宅リフォーム助成事業

市内の施工業者を利用したリフォーム工事費の10%を助成し、住環境の向上および地域の経済の活性化を図るための取り組みを行いました。

【平成26年度実績】 助成件数…193件

助成額…15,819千円

3 効率的・効果的な行政運営

●道路照明灯LED化事業

平成26年度中に道路照明灯82基についてLEDランプに交換し、温室効果ガスの排出量の削減および省エネルギー化を推進しました。

【年間削減見込額】 576千円

●道路ストック総点検事業

老朽化が進んでいる路面や照明施設、擁壁・法面などの道路ストックについて、損傷状況を把握するための総点検を行いました。

2 持続可能な財政運営の推進

●市税滞納一掃アクションプランの推進

プランの最終年度に当たる平成26年度は、これまでに実施してきた各種対策について検証し、体制や業務内容の見直しなどを行いました。また、不動産などの公売などを実施し、自主納税意識の向上や新たな滞納の抑制に努めました。

【市税徴収率】 91.0%

(平成22年度市税徴収率 84.7%)

【滞納繰越額】 19.7億円

(平成22年度滞納繰越額 37.8億円)

4 機能的な組織・人材づくり

●時間外勤務に関わる手続きの改善

時間外勤務の手続きを見直し、時間外勤務は業務の必要上やむを得ない場合にのみ行うものであることを再確認するとともに、勤務状況の把握および時間外勤務の抑制に努めました。

【平成26年度削減時間】 12,160時間削減

行政改革の成果

平成26年度行財政改革による経費削減効果額(対前年度比)

歳出削減の取り組み	
◎人件費の抑制 (うち時間外勤務手当削減額)	57,800千円 (36,400千円)
◎債務の縮減(公的資金繰上償還による公債費縮減)	129,600千円
◎ひとり1改善運動による事務経費節減	24,800千円
	(小計) 212,200千円
歳入確保の取り組み	
◎自主財源の確保 ・市税滞納一掃アクションプランの推進など	10,600千円
・広告料収入(製作費業者負担分)	8,500千円
	(小計) 19,100千円
歳出削減の取り組み + 歳入確保の取り組み	231,300千円

※本年は、第4次行財政改革大綱の最終年度になります。平成23年度から27年度の5年間の総括としては、達成率98%になる見込みです。

